

日本科学者会議
京都支部ニュース 9月号 No.355

2013年9月12日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : kyoto_kagakusha_5@yahoogroups.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八(読み ヨンヨンハチ)、店番：448、預金種目：普通預金、口座番号：0280018

目次

- JSA「夏の学校」2013in宮城のご案内とカンパのお願い2
- 女性研究者懇談会(仮称)の立ち上げに向けて(清水民子)2
- ◆ 脱原発研究会(8/31)の報告3
- ◆ 『日本の科学者』読書会8月例会(8/28)の報告4
- ◆ 第3回自然科学懇談会(9/2)の報告：「太陽以外の恒星の惑星系」6
- ◆ 関西技術者研究者懇談会9月例会(8/31)報告7
- ◆ 大学オンブズマンの取り組み(8/23)報告8
- 研究会・読書会などの案内9
 - ・『日本の科学者』読書会9月例会(9/20)「高齢社会の交通問題」
 - ・山谷さん送別個人懇例会(10/26)の案内
- ▼ 近畿地区会議の報告(8/16)10
- ▼ 『日本の科学者』近畿地区サポーター会議報告(8/17)10
- ▼ 支部幹事会(8/19)・事務局(9/6)だより11
- ★ お知らせ：全国名簿の配布について11
- ★ 呼びかけ：大飯原発運転差止第二次訴訟原告になってください！12
- ★ 寄稿：日本科学者会議の原発政策について(上)(宗川吉汪)12
- ★ 寄稿：倫理の欠落は分子生物学会だけか(須田稔)14
- ※ JSA近畿地区の催し物案内 JSA近畿 [No. 59.30]16

支部のE-mailアドレスが kyoto_kagakusha_3@yahoogroups.jp から kyoto_kagakusha_5@yahoogroups.jp に変更になりました。ご注意ください。

JSA「夏の学校」2013in宮城のご案内とカンパのお願い

恒例の JSA「若手夏の学校」が今年も開催されます。「震災から2年、被災地のくいま>を学び、<これから>を考える」と題して、宮城県にて開催します。被災地である石巻や仮設住宅訪問、農地見学の現地FWを中心とした企画です。震災から2年経つても、未だ傷跡の癒えない現地に触れつつ、若手研究者としてどうあるべきかを考える企画となっています。その他にも、研究交流などの企画も用意されております。院生・若手会員の皆様、ぜひ奮って「夏の学校」にご参加ください。また、現役の先生方におかれましては、ぜひ所属する院生などへのお声かけをよろしく願いいたします。

◆開催日時：2013年9月20日（金）～23日（月） ※3泊4日

◆集合時間・場所：15:20 仙台駅集合

◆宿泊場所：エスポール宮城（「東仙台駅」より徒歩12分）

※宿舎は基本的に集団部屋ですが、個室利用希望者の予約対応可能です。その場合宿泊費は他の参加者と同額です。

◆参加費：17,000円+現地までの交通費

今回の開催地は東北・宮城ということで多額の交通費がかかります。全国から若手が集まり、研究面に留まらない交流を図る「夏の学校」は、若手にとって大変貴重な機会となります。ついでには、大変不躰な依頼となりますが、京都支部の会員の皆さまに若手支援カンパをお願い申し上げます。1口1,000円となります。複数口をお願いできれば幸いです。昨今の厳しい情勢は重々承知しておりますが、企画の成功のため、ぜひご協力頂ければ幸いです。

なお、「支部ニュース」8月号に振込用紙を同封しております。今年は支部から4名の参加者を予定しています。

女性研究者懇談会(仮称)の立ち上げに向けて

清水民子

京都支部女性会員の所在 京都支部の女性会員は名簿から26名と推定されます。府内大学の現職教員、府外大学その他に勤務の方、元大学教員、大学院生・学生それぞれ数名ずつと、幅広い世代、多様な身分構成です。

女性研究者をめぐる状況 近年、男女共同参画の推進施策に応じて、女性研究者の所在する職場での就業・研究支援策にも一定の前進があり、たとえば京都大学には「女性研究

者支援センター」が設置され、学内支援プログラム（子育て支援・研究補助・相談事業・キャリア支援）や公開講座・シンポジウム等が実施されています。

(<http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp>)。

いっぽう、女性教員比率は比較的高いものの、低給与、高負担、期限つきで使い捨て、研究活動は軽視され、貧弱な研究条件など、支援策にはほど遠いブラック企業さながらの

職場があり、女性研究者をめぐる状況にも大きな格差が生じているといえます。

また、一般に女性が職場や社会活動に参加するための社会資源として整備されなければならない「保育所」などについても、入所をめぐる不安を多くの女性研究者がかかえています。「待機児解消」をうたう「子ども・子育て支援新制度」には多くの問題点が指摘されます。

JSA 女性研究者技術者委員会 日本科学者会議は、1975年の国際女性年に「女性研究者委員会」を設置、「全国女性研究者問題シンポジウム」開催を中心に、科学研究の場における女性の地位向上、研究生活環境の改善を進める運動を担ってきました。最近では、2011年10月、「全国女性研究者・技術者問題シンポジウム」が京都・立命館大学で、2012年9月、第19回総合学術研究集会（岡山）の分科会として、「女性研究者・技術者のこれまでと今、そしてこれから」が開催されまし

た。「日本の科学者」にはシリーズ「ガラスの天井に挑む」（2012年10月号、2013年2月号、7月号）として、女性研究者のあゆみが綴られています。

京都支部「女性研究者懇談会」（仮称）の立ち上げに向けて

冒頭に記したように、支部には多様な職場、専門、世代の女性会員がおられます。この多様性と経験の厚みをいかして、若手・現職の方には現在の悩み（あるいは怒り）や展望を、シニアの方にはこれまでのご苦労や成果について、率直に語っていただき、これからの女性研究者の職場と研究生活環境をよりよいものにしていくための方向性を考えあうことができると願っています。

ご意見をお寄せ下さい。連絡先：清水民子
tamish76@m8.gyao.ne.jp

脱原発研究会(8/31)の報告

標記研究会が8月31日（土）午後1時半より東山いきいき市民センターで開かれた。参加者は12名で、加藤利三先生が「自民党の原発政策批判」と題し、スライドを用い1時間半ほど話をされ、そのあと、宗川事務局長の日本共産党の原発政策の福島事故の前・後の変遷についての話を含め、原発や原発事故、エネルギー政策などについて5時ごろまで討議した。

加藤先生の最初の全般的な話は、民主党政権は2020年代に原発をゼロとし、自然エネルギーに大きくシフトすることであった。当時の自民党は、対抗策として、2030年代に

原発をゼロにするとの政策を掲げた。しかし、政権奪取後は、“ベストミックス”などと発言、世論の沈静化を待って、原発の再稼働を規定路線にしようとしている。このことはエネルギーや環境に関する委員会や審議会から原発ゼロ派の委員を追い出していることから伺えるとのことである。以下、再稼働などで問題となる、1) 日本の原発は安全か？、2) 原発は安いのか？、3) 使用済み燃料の処理、4) エネルギー、安全保障、核テロ問題、5) 電力は足りるか？、の5項目について話された。討議内容も加え以下に簡単に報告する。

1)については、福島原発事故の原因は解明

されていない。特に、津波の前に炉に直結する配管などが地震の揺れで破損した可能性を多くの人が指摘している。事故は収束していない。地下水の建屋内への流入による大量の汚染水の海への流出や貯蔵タンクからの高濃度汚染水の漏出による地下水や外洋の汚染など未解決の問題が山積している。東電の無責任な対症療法は破綻しており、政府は国の税金を使って、敷地内に流入する地下水を凍土壁で遮断しようとしているが、成功の確率は低いと見られている。汚染水の垂れ流し状態は何年も継続する可能性がある。2)については、大島堅一著『原発のコスト』で明らかにしているように、電源三法や総括原価方式により国が国家予算をつぎ込むなど地域独占の電力事業を手厚く保護しており、これらのコストを含めれば、原発のコストは他の電源よりはるかに割高である。米国では、最近、原発 2 基が経済的に成り立たなくなり、閉鎖している。3) 使用済み燃料の処理の方策も定まっておらず、見通しさえ立っていない。火山・地震国である日本では何万年も安定している地層などあり得ず、外国でのような地層処理は不可能である。学術会議は数 10 年から数 100 年間の乾式による暫定保管を提案し、より適切な保管法が出来た場合などは回収搬出可能とする。受益地と受苦地の分離の問題についても新たな提案をしている。4) 寺島実郎氏は『世界』の 2012 年 6 月号の論文の中で原発をどうするか「3つの選択肢」を挙げている。その中で、核の傘のもとで「原発ゼロ」を実現することは不可能であるとしている。2006 年に東芝はウェスチングハウスを買収、2007 年には日立と GE が原子力分野での合弁事業会社を設

立、更に、三菱重工と仏アレバは中型原子炉の共同開発で合弁会社を設立するなど、日本は世界の原子力産業の中核となっている。米国の原発は 8 割ほど日本の核技術に依存しており、今や「日米原子力共同体」であり、米国は日本の「原発ゼロ」を認めることはないとしている。5) 原発に替わるものとして、再生可能エネルギーの開発・普及が望まれる。しかし、時間がかかり、発送電分離など電力事業の改革も必要となる。しかしながら、省エネとともに、当面、5～10 年は、新鋭火力発電（発電効率 40～60%）やコージェネレーション（コージェネ、エネルギー総合効率 70～80%以上、電力と熱、あるいは動力など二種以上の出力を得る）で乗りきることが可能である。新鋭火力やコージェネは CO₂ 発生が低く、NOx などの有害物質にも対応しているので、旧火力発電に換えることで、温暖化対策にもなる。国外の旧火力の交換は更に有効である。

安倍首相は東京五輪決定後の記者会見で、原発の比率を下げ、自然エネルギーの開発に力を入れる方針を表明している。しかし、福島事故が真の意味で収束しない限り、比率を下げたとしても、原発の再稼働は容易ではなからう。

日本共産党の原発政策の福島事故の前と後で党中央は基本的に変更はないとの見解のようである。しかし、以前は原子力の平和利用にある程度の期待感を持っていた（すなわち、厳密な管理による原発稼働の容認）ように思うが、福島事故後はそのような期待感を完全に失っているように見える。

（文責：菅原建二）

『日本の科学者』読書会8月例会(8/28)の報告

諸般の事情で8月の幹事会が28日(水)の18時からとなったので、読書会は28日15時30分から支部事務所で開かれた。参加者は6名であった。

8月号の特集「戦争と医の倫理—ドイツと日本の検証史の比較」の4編の論文の内、ティル・バスティアン著「ドイツ医学の自らの過去の清算について」(富田)及び荻田啓史郎著「日本における戦争と医の倫理—過去・現在・未来」(宗川)の2編と、和気正芳著のレポート「ジフテリア禍事件と予防接種の問題」(清水)を取り上げ、それぞれの担当者から報告を受けて討論した。

ティル・バスティアンの論文は、原稿がドイツ語らしく、翻訳に苦労した形跡が処々にみられる、難解な日本語であるという意見が多かった。さて、ドイツでは医師は全て連邦医師会に所属することになっている。この医師会がナチ政権崩壊後66年経過して、ようやくナチ時代の医師の医療犯罪について清算の動きを始めたが、その理由として現医師会の創設者がナチの大量虐殺にかかわった人物であり、そのことをこれまで隠ぺいしてきた経過を、具体例を挙げて解説している。中でも印象的だったのは、戦後ドイツの医学生はナチの医師達の犯した虐殺などの歴史を全く教えられずに卒業して医師になることの指摘であった。そして、ヒトラー政権崩壊後66年たった2010年、ようやく過去の清算に関する議論が始まった。難解な文章だったが大略以上のような主張であった。

日本における戦争と医の倫理について記した荻田啓史郎氏の論文は大変わかり易く明快であった。冒頭に、ドイツ大統領であった

ワイツゼッカーの言葉「過去に目を閉ざす者は、結局のところ現在においても物が見えなくなります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした心境に陥りやすい」を挙げ、この言葉は日本の医学界に席を置く者として、戦争責任を考えるうえで重要かつ深刻な意味を持っている、と自戒の言葉を述べている。

戦争中の医学者・医師が行った加害の史実の例を挙げている。1942年開催の日本医学会総会においては「戦場医学」と称された多数の演題が発表されたことや、アジア人3000人以上を生体実験などにより殺害した日本軍第731部隊の行った「医学研究」の証言など、その蛮行の確証を示した。そして、戦後冷戦のはざまの中で、米国政府が、731部隊のデータと引き換えに戦争医学犯罪を行った医学者・医師を免責したことをいいことにして、日本政府と日本の医学界は一貫してこの犯罪を隠ぺいし、これらの検証を拒んできたことを示した。

しかし、1995年の大阪保険医協会による731部隊の医学犯罪と日本の医学界の責任に言及する声明の発表、2000年に「15年戦争と日本の医療医学研究会」の発足、保団連の医療研究集会において2005年から始められた戦争と医の倫理に関する検証活動など、いくつかの団体が過去の過ちに対する総括の取り組みを進めるようになった。

この検証の意義は、第一に従軍慰安婦、靖国神社参拝や南京大虐殺などにより失った国際的信用を日本国民が回復するために必要であること、第二に医学教育カリキュラムの中に「戦争医学犯罪を取り入れた医の倫理」の

導入の課題があるが、これは、次の世代を医学犯罪の共犯関係から解放し、国際社会の中で生き抜くために必要となること、の二つである。

最後に、ナチスドイツにおける「戦争と医の倫理」の検証について触れ、2010年にドイツ精神医学精神療法神経学会が3000名の精神科医の参加した追悼集会を開き、国家社会主義時代の精神科医による犠牲者とその家族に対して謝罪を表明したこと。さらに2012年のドイツ医師会大会が、ナチ時代の医師の共同責任を認めて検証の必要性を確認したことが述べられている。この例に倣い、戦争医学犯罪の行為者であった日本政府が、協力した日本医学会・日本医師会と共に被害者に対して謝罪し、適切な補償を行うことが求められている。

和気正芳著のレポート「ジフテリア禍事件と予防接種の問題」は、1948年、京都と島根で86人の子供が死亡した世界最大の予防接種事故に関するレポートである。事故被害者の著者がこの事件を調べるきっかけは、同じ被害者の一人である田井中克人氏の『69人目の被害者—京都ジフテリア予防接種禍事件』（かもがわ出版、2003）によるという。事件は、戦後間もない1948年秋に予防接種法ができてすぐの11月のことであった。原因は、

1946年2月、ジフテリアから子供を守るために、ジフテリアの予防対策を3ヶ月以内に実施する計画を1ヶ月以内に提出せよとの連合軍指令639号にあった。占領軍総司令部(GHQ)の気に入られたい厚生省の役人が、製薬施設も技術者も不足しているにもかかわらず、GHQの指示を安請け合いしてしまったことによる。その結果、当初の3ヶ月の期限が延期の繰り返しで、2年後の1948年に実施されることになったが、「日赤医薬学研究所」が製造した接種薬に対する厚生省の検査は手抜きをされ、さらに不合格薬が接種直前に急遽合格証が交付され接種に使用されることになった。京都に運び込まれたのは接種の前日であったという。厚生省は危険を知らながら接種を実施したので、これは殺人に等しい行為であると著者は断じている。事件後のGHQ指令による接種薬の再検査で443ロット中85ロットしか合格しなかったとの記録が残されている。ドイツは政府が崩壊して終戦となったが、日本は降伏したことにより、政府と官僚組織がそのまま残り、行政の都合だけが優先され、なんのために行われるかという本質が見落とされる体質が残った。その後の数々の薬害事件の本質はここにあることを肝に銘じておかなければならないとの指摘が重く残った。

(文責：富田道男)

第3回自然科学懇談会(9/2)の報告

「太陽以外の恒星の惑星系」平田龍幸氏

上記の講師とテーマで第3回自然科学懇談会が、9月2日の午後、楽友会館で開催された。あいにくの天気ながら14名の参加があり、自然科学懇談会が定着しようとしているように思われた。この例会は次回11月頃

に予定されている「アイソン彗星の話」(講師は同じく平田氏)の前座講演として企画されたものである。

最初に太陽系の惑星の概要がまとめられ、太陽系形成論の標準モデルとされている「京

都モデル」(京大・林グループのモデル)が紹介された。その後、主題である「太陽以外の恒星の惑星系」いわゆる「系外惑星」の探査方法と探査結果が詳細に説明された。探査法には直接法(中心の恒星の光を隠して惑星を直接撮影する方法)と間接法があり、後者には、惑星による恒星の位置の微小変動を測定する方法(アストロメトリー法)、恒星を横切る惑星による恒星の明るさの変動を測定する方法(トランジット法)、恒星の視線速度の微小変化を波長測定する方法(ドップラーシフト法)、惑星を持つ恒星によって遠方の星の光が重力マイクロレンズ効果で変動する附随効果を測定する方法(重力マイクロレンズ法)などがある。特に望遠鏡を載せたケプラー衛星によるトランジット法観測は、大きな成果を上げたことが紹介された。

その結果、平田さんの独自集計では、今年の8月22日段階で、軌道などの特徴が判明している系外惑星は703個、惑星と推測される候補が3431個も存在するという。これらの系外惑星は、土星や木星サイズや更に巨大なもの、離心率が大きくて円軌道から離れる

もの、複数の惑星を持つものが多くて、太陽系惑星系とはやや異なるという。ただし、現状では観測不十分で系外惑星の全体像把握にはほど遠いという。なお、地球に最も近い系外惑星は、ケンタウルス座 α 星(4光年)にあり、質量は地球の1.13倍、周期3.2日、恒星からの距離0.04天文単位と測定されているが、恒星に近すぎて生物の生存には不適であるという。

平田さんの関心は、標準の「京都モデル」でこれらの系外惑星の特徴まで説明できるかどうかにあるようで、今のところ、多少の拡張解釈によって説明可能であるという。報告者は、大学の「地学概論」で専門外の系外惑星にも触れているので、系外惑星の探査法の詳細な説明は非常に勉強になった。しかし、短時間に多数のスライドを使用した説明で消化不良に思われた。また、誰でも関心を持つ系外惑星に生命が存在するかどうかという話題は、時間不足で触れられなかったのは極めて残念であった。

(文責：鈴木博之)

関西技術者研究者懇談会 9月例会 (8/31) 報告

日時：2013年8月31日(土)

13時30分～16時

場所：高島市マキノ町

参加者：7名

(1) 山本謙治氏 「自然エネルギー問題」 エネルギー自治へのアプローチ

本日のテーマは、日本科学者会議大阪支部哲学研究会6月例会で発表したものに加筆したものである。

自然エネルギーとは、自然界で利用される

以上の速度で、補充されるエネルギー全般のことを云う。

日本は京都議定書に対し、原子力発電を軸にした、CO₂削減目標を自民党政権が表明、これはアメリカ エネルギー省長官が発表した「使用済み核燃料の再処理を柱とする、国際的協力体制の構築」という GNEP 構想に呼応したもので、核の平和利用実践部隊として、世界的原子力発電の推進に先導的役割を果たすことになった。

一方ドイツでは緑の党などの活躍で、2000年に「再生可能エネルギー法」が制定され、2010年までの10年間に風力発電は4.5倍、太陽光発電は15.7倍と急速に広がり、これに伴う雇用も大幅に伸びた。2011年の福島原発事故の直後には、20万人もの国民が反原発のデモをした。

このような中、三菱UFJ銀行の若手社員がまとめた「国民福祉向上のためのエネルギー自治」というレポートを入手した。そこには「エネルギー政策は供給側からではなく、需要側からの視点を導入することが大切である」としている。

(2) 国村勝氏 「第23回参議院議員選挙結果の考察」

参議院選に先立って実施された、6月の東京都議選で共産党が倍増した。これは2012年衆議院選比で、13.2万票と唯一大幅増を獲得、低投票率の中で議席2倍増に繋がった。

この流れは、今回の参院選に引き継がれ、共産は3から8、自民、公明大勝、民主大敗、維新、みんなは勢いなく、社民は党存続の危機に

晒されることとなった。

自民大勝の陰には、公明の選挙協力が大きな力を発揮している。公明が立候補していない2人区選挙区の票の解析から、公明票が自民、民主に均等に配分されていると推測される。

討論

日本は太陽光発電のトップを走っていたが、政策の転換により他国に後れを取った。

これからの日程

日時：10月6日（日）

担当：西山一夫 氏

「夢の人工光合成」(NHK クローズアップ現代、今年6月17日放送)の周辺

(文責：山口進次)

大学オンブズマンの取り組み (8/23) 報告

8月23日、静岡市内で「大学オンブズマン・常葉大学巻口勇一郎先生を支援する全国連絡会」が結成されました。「大学オンブズマン」は、今年2月2日に「市民的な立場から、大学運営（ガバナンス）における不正や違法行為等を調査し改善の勧告を行い、さらに大学関係者（学生、教職員など）の諸権利の擁護のために公的機関を含む関係機関に申し立てや提言を行うことに本格的に取り組んでいく」ことを目的に設立されたものです。

大学オンブズマンでは、常葉学園短期大学

(現、常葉大学短期大学部)の巻口勇一郎さんの内部告発によって明るみに出た、公金不正取得疑惑等の背景に、常葉大学（今年4月に、常葉学園大学、浜松大学、富士常葉大学の3大学を統合）の設置者である学校法人常葉学園の「同族経営」の問題があると考え、広く社会に問うためにオンブズマンのもとに「全国連絡会」を結成したものです。

当日の結成総会には、約20人が参加しました(マスコミも取材に入りましたが、学園への配慮からか報道はされなかったようです…

…), 総会に先立って「巻口勇一郎先生に聞く, 常葉学園で何が起きているのか!」のテーマで記念シンポジウムが開催されました. 井上千一さん(大学評価学会理事, 大阪人間科学大学), 小林清治さん(京都自由大学副理事長, 大阪大学), 重本直利さん(元国庫助成全国私立大学教授会連合高等教育政策委員会委員長, 龍谷大学教授)の3人がそれぞれ「大学評価の視点から」「市民の視点から」「国際的な視点から」巻口さんに質問し, 常葉学園問題の理解を深めました.

総会では, 会則を承認するとともに, 3人の共同代表<片山一義(札幌学院大学), 中村共一(岐阜経済大学), 重本直利(龍谷大学)>を選出しました. 当面の活動方針として, 以下の諸点を確認しました.

- ・常葉学園理事会への要請活動, 特に外部からの理事に働きかける.
- ・常葉大学教職員および関係者(学生, 保護者, 地域住民など)への働きかけ, 呼びかけ人, 賛同人としての参加をお願いする. また, 静岡県内の静岡大学等の大学関係者の参加をお願いする.
- ・呼びかけ人と賛同人の拡大, 呼びかけ人は早急に100名規模にする.
- ・関係機関として, 文部科学省, 財務省, 労働基準監督署などへの働きかけを強

める.

- ・報道機関への働きかけを行う. 特に, 地元のマスコミ(静岡テレビ, 静岡新聞, 地元メディアなど)にも働きかける.
- ・広報・宣伝活動については, ポスターは呼びかけ人100名を目処に作成する. 本日のシンポの内容を含む冊子の作成を準備する.
- ・事務局および支援組織体制については大学オンブズマンを中心に構成する.

なお, 総会に先立って午前中に, 巻口さんが告発書を提出した静岡労働基準監督署に要請を行い, 告発を正式に受理し, 36協定違反等について調査を行うように強く求めました. これには巻口さんのほか7名が同行しました.

JSA 会員のみなさまには, 常葉大学(ならびに設置者である学校法人常葉学園)における「同族経営」が, 程度の違いはあっても日本の私立大学(学校法人)に広くみられる問題であることを理解いただきまして, 支援の輪を広げていただければ幸いです. 呼びかけ人として加わっていただける場合には,

hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp(細川)までお願いいたします.

<文責:細川孝(大学オンブズマン代表理事, 龍谷大学)>

研究会・読書会などの案内(末尾の「JSA 近畿」も参照)

『日本の科学者』読書会9月例会

日時:9月20日(金)15:30~17:30

場所:支部事務所

内容:9月号特集「高齢社会の交通問題」

松原論文「高齢社会にとって望ましい交通のあり方」報告(担当:紺谷)

山谷さん送別個人懇例会の案内

京都支部の「大久保彦左衛門」的存在として永年にわたり支部活動をご支援いただいた山谷洋二さんが、京都での1人住まいを終えて広島に戻り広島支部に転籍されることになりました。これを機に山谷さんに思いの丈を述べていただく例会を個人懇として開催することになりました。

詳細は10月号でお知らせしますが、日程は決まっていますのでお知らせしておきます。

日時：10月26日（土）午後1時半～4時半

場所：東山いきいき市民活動センター

◆ ◆ ◆ 近畿地区会議の報告 ◆ ◆ ◆

日時 8月16日（金）18：00～20：00

場所 大阪支部会議室（天六）

出席：中村（地区担当常任幹事）、後藤（地区担当常任幹事）、青山（常任幹事・事務局次長）

小島（滋賀）、宗川（京都）、田口（大阪）

本年度の地役割分担

（ア）「JSA近畿」編集：廣森（兵庫）

（イ）地区GM管理者：管理者は富田（京都）、担当者は中村（滋賀）

（ウ）地区会計・財政係：田口（大阪）

（エ）サポーター会議：サポーター会議責任者は澤田（編集委員、大阪）、
担当者は宗川（京都）

以下の問題について討議

- ・JSA維持寄付制度について
- ・会員5000名目標は現実的か
- ・各支部の支部会費（月額）の現状
- ・会員拡大について
- ・全国会員名簿作成の現状

今期の近畿地区シンポについて

- ・原発問題を主題として、12月～明年3月に開催
- ・大阪支部を中心に実行委員会、各支部からも最低1名

◆ ◆ ◆ 『日本の科学者』近畿地区サポーター会議報告 ◆ ◆ ◆

日時 8月17日（土）13：30～16：30

場所 大阪支部会議室（天六）

出席：澤田（編集委員）、尼川（兵庫）、島影（大阪）、長野（大阪）、富田（京都）、宗川（京都）

- ・出席者自己紹介

- ・水ビジネスの特集についての討議
- ・『日本の科学者』 7～9月号の講評

次回10月19日（土）大阪支部会議室にて 13：30～

◆ ◆ ◆支部幹事会・事務局だより◆ ◆ ◆

2013年度第4回幹事会（8月19日）および第4回事務局会議（9月6日）の報告

1. 入会

2名の入会が承認された。

川口啓子さん（大阪健康福祉短大教授，専門分野：医療・介護・事務）

中村公彦さん（龍谷大院生，専門分野：経営学・企業の社会的責任論）

2. 支部現況

一般会員： 247（8月より1増）

特別会費会員： 1

家族割特別会費会員： 3

若手会員： 15（8月より4減）

若手特別会費会員： 10 合計：276（8月より3減）

読者：4， 贈呈：1

休会会員：一般 0（8月より1減）

休会会員：若手 4

3. 会費納入状況

2013年度会費納入率：56%

2012年度会費未納者：一般 4名，若手 9名（内1名脱退者）

2011年度会費未納者：一般 0名，若手 4名（2012年度も未納）

4. 会員拡大

若手1名の対象者に入会を勧めている

5. 若手研究会の活性化

仙台の若手夏の学校出席予定者4名。2万円を目処に補助。若手カンパの目標8万円。

6. 女性研究者懇談会（仮称）の立ち上げ

清水幹事を中心に女性研究者懇談会世話人会の立ち上げ準備中。

7. JSAの4大課題と支部活動との関連

①新自由主義経済との対決について：社会体制研究会の活動を中心に

②憲法擁護について：科学者9条の会，京都9条の会との連携をはかる

③脱原発・自然エネルギー普及について：脱原発研究会の活動を中心に原発ゼロ京都ネットワーク，反核京都ネット，原発差し止め裁判原告団等との連携をはかる

④大学自治の確立について：高等教育研究会，大学オンブズマンとの連携をはかる

（文責：宗川吉汪）

お知らせ： 全国名簿の配布について

「幹事会・事務局だより」でもお知らせしましたように、全国名簿への登録を呼びかけたところ、62名の会員の皆さまが登録されました。名簿は全国事務局に届けました。京都支部としては、氏名、専門、メールアドレスを記載した全国名簿京都支部版を作成することにしました（住所、電話、FAXは省略）。

つきましては、登録された会員で、名簿の入手を希望される方はお申し出ください。最寄りの支部幹事に直接、支部事務所に電話あるいはFAX（075-256-3132）で、あるいはメール（kyoto_kagakusha_5@yahoogroups.jp）でお知らせください。

（京都支部事務局）

呼びかけ：大飯原発運転差止第二次訴訟原告になってください！

（支部幹事・原告団世話人 富田道男）

第一次訴訟は1107名の原告により2012年11月29日に提訴されました。原告10000人を目指して第二次、第三次、第・・・次提訴の準備が進められています。

原告に参加して下さる方は；

1. 下記事項を記載して頂き、

（1）電子メールの方は kyotodatsugenpatsubengodan@gmail.com 宛にお申し込み下さい。

（2）ファックスの方は、075-256-2507 へ

（3）郵送の方は、〒604-0857 京都市中京区蔭絵屋町280番地
インターワンプレイス京都4階 京都第一法律事務所 気付
脱原発弁護団 宛に

お送り下さい。

***** 記 *****

氏名：

氏名のふりがな：

郵便番号：

住所：

電話(半角)：

FAX(半角)：

携帯電話(半角,間にハイフン)：

メールアドレス(半角)：

差し支えない場合は記入：職場名／ 所属団体／ 紹介者／

他の脱原発訴訟等にご参加の方はそれをお書きください：

2. 記載して頂いた住所に、訴訟委任状と原告参加費用の振込先を記した紙をお送りします。

3. 委任状と本人確認資料（免許証、パスポート、学生証、健康保険証）のコピーと一緒に、下記送付先に郵送して下さい。

4. その後、委任状に記載したご本人の名義で、原告参加費用5000円を(2)でご案内した口座にご入金下さい。
5. 参加申込書と訴訟委任状、身分証明資料が事務局に到着し、原告参加費用の振り込みが確認できた時点で、原告として登録されます。

寄稿：日本科学者会議の原発政策について（上）

宗川吉汪

「福島原発災害と科学者」(『日本の科学者』2013年7月号, 41~43頁)で、私は、JSAは一貫して原発に批判的であったが、「核の平和利用」としてこれまで原発を否定することはなかった、と指摘した。

実際、1986年4月に起きたチェルノブイリ原発事故直後に開催されたJSA第21回定期大会で出された声明(6月1日)では以下のように述べられている。「原発推進論者たちが今回の事故を教訓とすることなく、……公開・自主・民主の原子力平和利用3原則を無視して、……安全軽視の運転を続けるのならば、わが国においても同様の事故が発生しないという保証はないのである。……そして、そのことによって原子力開発に対する国民の信頼が完全に失われ、原子力平和利用の可能性は将来にわたって閉ざされることになる」

このように、JSAは、チェルノブイリのような原発の過酷事故が起きても日本の原発政策の継続を否定せず、もし日本で同じような事故が起きれば、その時は「原子力の平和利用」ができなくなる、と心配したのである。

上記定期大会に引き続いて「チェルノブイリ原発事故シンポジウム」が開催されたが、そこで「日本の原発は大丈夫か」という問題で報告した館野淳氏は、現在稼働中の原発や建設中の原発をどうしたらよいか自身の考えは明確にまとまっていないと、述べたという

(野口邦和「チェルノブイリ原発事故シンポジウムに参加して」『日本の科学者』1986年12月号36頁)。館野氏は、福島第一原発事故が起きた今でも「原子力の平和利用」の夢を捨てていない。最近の著書の中でも、軽水炉にかわる安全な原子炉として、高温ガス炉とかトリウム溶融塩炉などを挙げ、また、超長寿命の放射性元素を短寿命のものに変換する試みをすべきだ、と述べている(安斎育郎、館野淳、竹濱朝美編『「原発ゼロ」プログラム』かもがわ出版、2013年)。

日本は1955年に米国と結んだ原子力協定で濃縮ウランの供与を受け、原子力研究を本格化してきた。そして、1968年の新たな協定で商業用原発の導入を促進した。この協定では、アメリカが供給する濃縮ウランを原料とした使用済み燃料を再処理し、プルトニウムを抽出するにはアメリカの同意を個別に取り付ける必要があった。そのため日本側は「包括的事前同意」を要求し、ようやく1987年に交渉が成立し、アメリカが日本の商業再処理路線を後押しするかたちで新日米原子力協定が締結された。これは日本の原子力カムの外交的勝利といわれた。1986年のチェルノブイリ原発事故などこ吹く風である。

これに対してJSAは、1988年5月開催の第23回定期大会で「新日米原子力協定の締結にあたって」の声明を発表した。そこでは「新協定は核

拡散防止を大義名分にして、わが国の原子力研究開発への米国の規制権をあらゆる面にわたって拡大強化するものになっている。・・・米国が原子力の平和利用を国是とするわが国の研究開発に干渉することは、きわめて不当なことといわねばならない」としながら、もしこの協定が自主・民主・公開を定めたわが国の原子力基本法に抵触するなら基本法を優先させる、と要求するのみで、とくに日米原子力協定に反対するでもなく、結果的に、日本の原発政策の継続を容認した。

1989年5月、JSA第24回定期大会で「青森県六ヶ所村における核燃料サイクル施設計画に反対し、建設中止を求める決議」を行い、ウラン濃縮施設、使用済み燃料再処理施設および低レベル放射性廃棄物埋設施設の「核燃料サイクル3施設」の建設計画に反対し、計画の即時中止を要求した。また、1997年3月に発生した動力炉・核燃料開発事業団（動燃）再処理工場の低レベル放射性廃棄物アスファルト固化処理施設で

火災と爆発が起こり、37名が被ばくし、プルトニウムを含む放射性物質が放出されるという事故が発生した。それに関連して1997年5月のJSA第32回定期大会で「動燃再処理工場の火災・爆発事故に際し、原因の徹底的究明とプルトニウム・リサイクル政策の根本的見直しを求める決議」を採択した。決議では「今回の事故は、このような基礎的研究を無視した非科学的な研究開発方針および『公開・民主・自主』の原子力平和利用三原則を踏みこじった運営の当然の帰結」として、「プルトニウム・リサイクル路線」は完全に破綻しているので、政府に対して原子力開発全般に関して抜本的見直しを求めている。

このようにJSAは、日本の原発政策の不備を指摘しながらも、すでに反古にされた「公開・民主・自主」の三原則を掲げて、あくまで「原子力平和利用」にこだわり、その可能性を追求してきた。そして、2011年3月11日を迎えた。以下次号で述べたい。

寄稿：倫理の欠落は分子生物学会だけか

須田 稔

◆8月29日付『毎日』夕刊11面に、「日立101億円申告漏れ」「未使用の資材 経費に計上」の半分くらいの大きさの見出し。「研究不正 1割目撃」「分子生物学会アンケート」。

生命科学分野では規模が大きく、会員は約1万5000人。全会員対象にアンケートを実施。回答者1022人。なんと僅か6.8%の回答率。学会指導部が信頼されていないのか。設問が反感を買ったのか。会員の多くが問題意識が希薄なのか。

回答者の専門分野は生物系 51.3%、医歯薬系 34.3%、農学系 8.6%、理工系 3.6%、など。

・「研究不正を目撃したことがあるか」

「所属する研究室内で目撃、経験したことがある」10.1%

「所属する研究室で噂があった」6.1%

「近傍の研究室から噂を聞いた」32.3%

・「生命科学において研究不正は極めて稀なケースと思うか」

「そう思わない」「あまりそう思わない」

計 58.8%

これは由々しい事態ではないか。約半数の研究者が、「不正」を目撃あるいは噂を耳にしたという。そして、約6割の人が「研究不正」は稀少ではないと考えているのだ。そして、こうした不正疑惑が浮上すると、所属する大学や関連学会が調査にあたることになっているらしいのだが、このシステムについて、71.2%が「対応できない」「あまり対応できない」と回答したという。

欧米でも状況は似ているらしい。となると、唾然・愕然となるのだ。生命科学研究の学会でこれほどのモラル低下。不安を覚えずにはいられませんね。倫理に反する研究とは絶縁すべき分野の研究者が常識的規律も守れないでは、主権者国民は恐怖をまぬがれて平和に生存する権利が脅かされていることになるのだ。

◆2012年5月27日の、日本科学者会議第43回定期大会の「決議」は「原発のない社会を実現するために国民的共同を進めよう」と題されていた。

「日本科学者会議は・・・原発の危険性について一貫して警鐘を鳴らしてきた。・・・科学者の立場から・・・現代の原発が致命的な欠陥を持つ技術であるがゆえに、国民の命と暮らしを守るという見地から、その使用を直ちに断念すべきことを提言する」とある。

「原子カムラ」の科学者は科学者会議の会員でないにせよ、同じ科学者として、科学者会議は責任は感じないのか。どういう責任を負うと考えるのか。ひと言あって然るべきではと思う。

2011年に自責の念の表明はあったのか。

2011年5月22日の日本科学者会議東京支部第45回大会の「特別決議」を読む。

「福島原発事故を契機に、科学者の諸組織・個人から原発にかかわる様々な意見表明がなされているが、日本学術会議は、『エネルギー政策の選択肢』を検討する委員会を設置して、原発の『開発の継続』とともに『開発の放棄』も選択肢の一つに掲げて『国民のエネルギー政策を巡る議論に提供する』ための『中間報告』を6月を目標にまとめる予定」とのことである。

「日本科学者会議は、原発設置の1970年代初頭から、政府及び原発推進勢力の『安全神話』の吹聴とそれに基づく原子力政策に対して批判や提言をおこなってきた。・・・自らの社会的責任を果たすためには、あらゆる科学的知見と経験とを総結集して、原発の廃止を目指す取り組みを国民とともに深く議論し共同行動を強めることが必須の課題である」と考える」

「安全神話」の創成と普及に貢献した「原子カムラ」の同胞科学者に対する倫理的批判や論争はしてきたのだろうか。

編集後記 2020年東京五輪が決定し多くの国民が喜んでいる。政府自民党や政府よりの評論家などは“第4の矢”などと“アベノミクス”を持ち上げ浮かれている。しかし、先の東日本大震災の被災地の復旧・復興は遅れており、なにかんづく、原発事故で故郷を追われた人達は悲惨な生活を余儀なくさせられている。政府が復旧・復興に本気で取り組んでいるかしばしば疑問に思うことがある。2020年にいかに立派な五輪を成功させようとも、被災地が今とたいして変わらないのであれば、五輪の成功も色褪せるだろう。願わくは、五輪の成功に取り組む熱意と同じほどの熱意を持って被災地の復旧・復興にも取り組んで欲しいものであ

JSA の関連する近畿地区の催し

●第5回社会体制研究会例会

日時：9月13日（金）15：00～18：00

場所：京都市東山いきいき市民活動センター
会議室（1）報告：「国有（国営）多国籍企業（State-owned
Trans National Corporations）と国家資本
主義論」

報告者：夏目啓二氏（龍谷大学経営学部教授）

●京都支部9月読書会

日時：9月20日（金）15：30～17：30

場所：京都支部事務所

内容：9月号特集「高齢社会の交通問題」

松原論文「高齢社会にとって望ましい交通
のあり方」報告（担当：紺谷吉弘）土居論文「高齢者を取り巻く交通の現状と課
題」討論会

●鶴見橋こどもサイエンスカフェ2

日時：9月21日（土）15：30～17：30

講師：理科の先生の皆さん

場所：鶴見橋商店街7番街（萩之茶屋、花園
町）

●第3回複雑系科学シンポジウム

討論主題 宇宙、物質、生命、人間と社会の
動的構造と発展

開催日 9月23日（月・祝）・24日（火）

会場 大阪大学大学院理学研究科（豊中キャン
パス）招待講演 四方哲也「揺らぐ生命ネットワー
クの適応と進化」/ 菅野礼司「複雑系科学の
哲学」

セッション：I. 哲学・思想・理論

II. 人間と社会 III. 自然

詳細はJSAのHPの「委員会」を参照

www.jsa.gr.jp/comitee/hukuzatsukei.html

●第64回 北天満サイエンスカフェ

日時 9月28日（土）16時～18時

大阪マラソン企画「マラソンレース前にでき
ること、やっておくこと（その2）膝の障害
予防」

話題提供 渡邊完児さん（武庫川女子大学）

場所 天五中崎通商店街内 Art & Science
Cafe 付近

●宇治茶と和菓子を味わう

日時：9月28日（土）15：00～17：00

場所：動物園前1番街（動物園前）

先着100名様 無料

●小森田精子さんの志を継ぎ、科学と人間の
未来を考える会日時：9月29日（日）13時30分～16時30
分会場：たかつガーデン 9階（大阪市天王寺
区東高津町7番11号）記念講演：下田正さん（大阪大）「現代市民
と科学者が核兵器開発の歴史から学ぶべ
きこと」コメント：米田貢さん（中央大、日本科学者
会議事務局長）

参加費：2000円（当日申し受けます）

なおご出席の方は事前登録をお願いします。

お問い合わせは：岩本智之

(072-464-5172・090-7870-4078・

otto-mawis@rinku.zaq.ne.jp)

●兵庫支部例会（市民フォーラム）

「ミツバチの暮らしとその危機」

10月7日（月）18時

神戸市勤労会館（三宮）406

報告：尼川大作氏

「JSA 近畿」は原則として毎週発行。会員が個人や小グループで企画する催し案内も掲載します。記事掲載をご希望の方は、各支部事務局までお知らせください。今期の編集は兵庫支部担当です。